

大学は「わら」になれるか？

合田 隆史（文部科学省 高等教育局 大学課長）

前置き抜きに、早速本題に入りたいと思います。

結論だけ申しますと、私自身も「大学の役割と、それから企業や大学でないセクターの役割は基本的にちがっていて、役割がちがうということを引きちんと認識をすることが重要である」という意味で、前回の生駒さんや今の山口さんの発表の趣旨に基本的に賛同をするものです。

しかしながら私自身は今まで産学連携であるとか、技術移転であるとかに直接携わってきた経験もございません。そこで、きょうは「大学というのはどういうところなのか」ということをまずお話をさせていただいて、そして後ほどの議論のベースを提供したいと思います。

そして次に「大学は変わる」ということも合わせて申し上げたいと思います。大学は昔から今のような大学であったわけではないし、今後とも今のような大学であり続けるということもないであろうということです。しかしながら、それにしてもやはり大学と企業の研究とは役割がちがうということです。



大学の機能（図1）

まず大学の機能ということですが、これはもう改めてご説明するまでもなく、教育と研究というものがあります。教育の中は、教養教育、専門教育、職業人養成、研究者養成というふうに分けることができます。かつては、教養プラス専門プラス研究者養成というのが日本の大学の基本的なパターンでしたけれど、平成3年以降、「学部では教養と専門を、4年間を通じて教育する。大学院では、研究、研究者養成と並んで、職業人養成機能を重視する」という方向に変わってきております。

研究については体系化ということと創造ということに分けられるかと思いますが、3番目にエクステンションというのがあります。これは、公開講座のような生涯学習機能や共同研究センターのような直接的な社会貢献、社会サービスに関する機能です。それで、この機能が大学によって非常にちがうということが、あるいは国によって、時代によって非常にちが

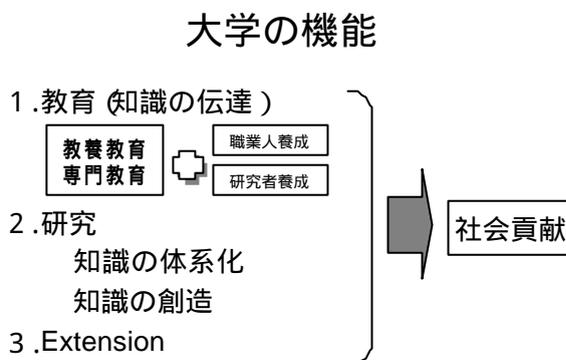


図1：合田

うということが、大学に対する淡い期待を持たせてしまう原因になっているのかなと思いますけれども、いずれにせよ問題は、こういった3つの機能が、すべて社会に対する貢献を究極の目的にしなければいけないということです。そのことが往々にして見失われがちになるという問題があるのです。

大学の使命 (図2)

そこで、「知識とは何か」とか、「創造とは何か」ということになりませんが、科学哲学者のホワイトヘッドは、アメリカのビジネス・スクール協会で講演をして、「大学というのは一体何なのか、大学というのはどういうところか」について、このような言い方をしています。

「大学は創造力によって「事実」を「知識」に変える。創造力は伝染病であって、量って売り、手渡すということができない。学生に創造力を伝染させることができるのは、創造力を尽くして研究に励む教員である。したがって、つまり大学というのは、創造力をかき立てるような方法で、事実というものと、それから信念としての知識というものとの間をつなぐ場でなければならない。」

大学の機能の関係 (図3)

ここでのポイントは、大学の社会貢献は幅広い文脈があるということです。経済の文脈はその1つでありますし、ショートスパンで貢献をするということもありますけれども、長い視野で見たときに貢献が初めてわかるといったようなこともあります。しかしながら、いずれにせよ、社会貢献という視点は社会の支持を得る上で不

大学の使命

- 「知識」= 正当化された真なる信念
- 「創造」= 既知の知の新奇な組合せ
- 「知識の創造」は大学の専売特許ではない
- 大学は、知識創造体としての企業に知識資産としての人材を供給する
(ホワイトヘッドによれば)
- 大学は、想像力によって事実を知識に変える。
- 想像力は伝染病である。量って手渡すことはできない。
- 学生に想像力を伝染させることができるのは、想像力を尽くして研究に励む教員。

図2：合田

大学の機能の関係

- 教育と研究とは相互に裨益
- 研究は教育を消費者とすることで安定的な消費者を確保
- 教育研究を通じての社会貢献は、幅広い文脈がある
 - 社会, 経済, 文化, etc.
 - 現在及び将来
 - 直接, 間接
- しかし、社会貢献という視点は、社会の支持を得る上で不可欠

図3：合田

企業の研究開発の使命

- 人間や社会への貢献を動機とし、…経済的価値の創造を究極の目標としている。

— 武田康嗣
(株)日立製作所専務取締役

図4：合田

可欠だということです。

企業の研究開発の使命 (図4)

一方、企業の研究開発の使命、これはいろいろな言い方ができるのだろうと思いますし、私自身は専門でも何でもありませんが、日立の武田康嗣氏は、中央教育審議会の学術分科会のヒアリングで「人間や社会への貢献を動機として、経済的価値の創造を究極の目標としている」とおっしゃっていました。この「経済的価値の創造を究極の目標としている」という部分が重要なのかなというふうに思いました。

大学の専攻分野 (図5)

専攻分野の広がりということも見ておいていただきたいと思います。

図5の分け方については、いろいろなお意見があるかと思いますが、右側にあるような、比較的職業に伝統的に結びついている分野というのは、大学の専攻分野の中のかなり限られた部分です。しかし同時に日本の、特に国立大学の学部構成を見ていただきますと、左側が圧縮されて右側が拡大をしている。つまり日本の国立大学というのは、基本的にそういったような職業系の学問を大幅に取り入れて作られてきたということがお分かりいただけるかと思えます。

専攻分野

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 哲学系 - 哲学 - 歴史学 - 文学 - 政治学 - 経済学 - 数学 - 自然科学 | <ul style="list-style-type: none"> • 職業系 - 神学 - 法学 - 医学 - 農学 - 工学 - 商学 - 教育学 |
|--|--|

図5：合田

大学の歴史 (図6)

大学には 800 年の歴史があるというふうに言われておりますが、もともとはどういうところだったかということ、神学、医学、法学、そういった専門職業人と申しますか、そういった人たちの養成の場、そして彼らに共通の基礎的な素養としての語学や哲学といったようなものを教える場であったわけです。職業と非常に密接な関連性を持ち、かつ教育の場であった、そういうものとして生まれたということです。

それが今のような大学に変貌するのは、19 世紀ドイツと言われております。カントだとかフィヒテだとかフンボルトだと

大学の歴史

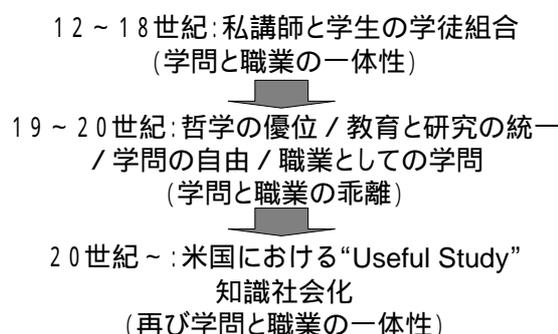


図6：合田

か、そういったような人たちが哲学の優位，教育と研究の統一，学問の自由といったようなことを言います。同時に，マックス・ヴェーバーが「職業としての学問」ということを言って，学問は価値というものにかかわってはいけないのである，専門にみずからを閉じ込めなければいけないのであるということを行ったということなのです。

奇妙なことに，この時期のドイツというのは，産業界が非常に活発に大学にお金を出して，いわば産学複合体とも言うべき研究システムがあって，世界に冠たる学術の中心であると同時に，そういう先端産業の中心地でもあったということでもあります。その背景で，大学の中では，学問と職業の乖離というものが進行をしたということなのです。

それが，20世紀になって学問の中心がアメリカに移ってしまったことの遠因だと言われております。アメリカはもともと実学志向が強いので，かなり早い時期から *useful study* ということが言われてきました。典型的には19世紀末から20世紀にかけて A & M とされるアグリカルチャー，マニファクチャリングのたぐいの機能を中心とする州立大学システムが全米に普及をしていきました。

アメリカでは，同時に *Pure science* の伝統も非常に強くて，いわゆるアイビー・リーグの大学などは，伝統的に根強い基礎科学志向をベースに持っているということも注目しておく必要があると思いますけれども，しかし，アメリカで実社会に目を開いた教育研究というのが非常に進みました。

それともう一つは，これはもっと最近の話ですけれども，知識社会化ということが進んできて，その知識というものが社会の中で果たす役割が非常に大きく変わってきた。知識の生産，あるいは流通，あるいはその知識の生産なり伝達の主体としての人材の養成といったようなものを行う大学の社会的意味が非常に変わってきた。そういうことがあって，再び学問と職業の一体性を取り戻さなくてはならないということになっています。これが先進諸国共通の大学改革のベースにある *motivation* ではないかというふうに思っております。

日本の大学の歴史（図7）

日本の大学は明治期に導入をされましたから，ドイツの大学の全盛期です。したがってドイツシステムを導入しています。しかしながら，二元二層構造というものを形成してしまった。そして，戦後改革で，アメリカ型の理念を導入したにもかかわらず，それが温存されてしまったと。

御多分に洩れず，1980年代になって，その時代の大学のあり方ということが先進諸国共通の課題として日本でも問題になって，今日の改革に至る路線がスタートしたということなのです。

日本の大学の歴史と構造

- 明治期の大学制度の導入
- 二元二層構造の形成
- 戦後学制改革における米国型理念の導入
- 日本の実態の温存
- 臨時教育審議会 / 大学審議会路線
- 欧米の大学改革との類似性

図7：合田

二元二層構造 (図 8)

二元二層構造というのはどういうものかと言いますと、後発国である日本としては、欧米に比肩し得る水準の大学を早急に育てる必要があったということで、非常に数を限った国立大学を国策として作った。同時に、附置研究所というのを置きました。これは、東北大学の鉄鋼研究所が最初だというふうに言われていますが、鉄鋼産業といえば鉄鋼研究所をつくる。それから北方戦線だといえば低温研を北海道大学につくる。南方戦線だといえば熱帯医学研究所を長崎大学につくる。第一次大戦でサルバルサンが切れるということ、化学研究所を京都大学につくる、といったような格好で、国立大学の中にそういう国策研究所を次々と置いていきました。

同時に進学需要がどんどん拡大してまいりますから、少数に絞って投資をするというだけではその需要に対応できないので、私立の専門学校がたくさんできました。これは国として作ったというよりも、できるに任せた。なるがままに任せた。関与も干渉もしない代わりに、支援もしないといったようなように、ノーサポート・ノーコントロールという世界で、私立の専門学校が広がっていきました。

こうして、国立と私立、大学と専門学校という二元二層構造ができ上がったということです。その構造が戦後も温存されました。同時にその専門分野別縦割りの学部制、それから独立した部局としての実態のない研究科というものが温存された。そこでは、研究者養成というものだけに焦点があって、自分の弟子、後継者の養成だけに焦点が置かれ、そしてそこで授与される学位は当然のこととして、碩学泰斗に授与されるといったイメージが引き続き維持されたのです。(図 9)

臨時教育審議会から大学審議会へ (図 10)

これに対して、戦後いろいろな改革の努力がされたわけですがけれども、本格的には臨時教育審議会が 1984 年 (昭和 59 年) にスタートし、そして 1987 年 (昭和 62 年)、大学審議会にバトンタッチされるわけですがけれども、そこで、キャッチフレーズというかキーワードと

二元二層構造

- 欧米に比肩しうる水準の大学の育成
 - 少数の国立大学
 - 国策主義 / 附置研究所
- 拡大する進学需要への対応
 - 多数の私立専門学校
 - 自由放任



国立と私立、大学と専門学校という構造の成立

図 8 : 合田

戦後改革で温存されたもの

- 二元二層構造
- 専門学部制
- 大学院・学位観
 - 独立した部局としての実体がない研究科
 - 研究者養成
 - 碩学泰斗に授与されるものとしての「博士」

図 9 : 合田

して、高度化、個性化、活性化と、この3つが言われたわけです。

これはいずれも社会的要請への対応をねらいとしていました。大学改革の目標として、社会的要請に対応をしていく。そのための大学改革ということが言われたわけで。自己責任、競争、評価、あるいは運営システムの改革といったようなことは、今日でも繰り返し言われていることですが、けれども、したがって、今のいろんな改革プランのベースは、この路線に軸足を置いているということがご理解いただけると思います。

日本の大学の現状（図11）

さて、日本の大学がどういう状況になっているかということですが、これはお手元の資料にお配りしていますので、後ほどご覧いただければと思いますが、私立が8割です。大学院が非常に小さい、国際的に見て規模が小さいということがあります。高等教育費の公的負担が小さい。競争的研究費が少ないということが言われています。裏返しとして、学生納付金に対する依存度が国際的に見て非常に高い。それから、その他の自己収入が非常に少ない。その他の自己収入というのは、事業収入ということもありますけれども、エンダウメント、基金、寄付金、あるいは産業界からの収入が非常に少ないということが日本の大学の特徴です。

大学は変わる（図12）

さて、その大学が変わるというお話をします。

イギリスの大学の場合（図13）は、1960年代には、Anti-commerceの雰囲気が強かったということが言われております。これは、いろんな人がいろんなことを言っています。サッチャーの時代までは、イギリスの大学は、世の中の役に立っていないという批判がされました。それが、今では様変わりをして、大学の周りにサイエンス・パークができ、その大学からエンタープライズがスピン・アウトを一杯しているということを彼らは誇らしげに言うわ

臨教審 / 大学審路線

- 高度化
 - 大学院の実質化
 - 自己責任による多様な質の改善
 - 個性化
 - 規制緩和 + 評価システム
 - 競争的多様化
 - 活性化
 - 運営システムの改善
- * 法人化 = 中長期の課題として検討

社会的要請への対応

図10：合田

日本の大学の現状

1. 私立大学セクターが8割
2. 大学院が小さい
3. 高等教育費の公費負担が小さい
4. 競争的研究費が少ない
5. 学生納付金依存度が高い
6. その他の自己収入が少ない

図11：合田

けです。政策的にも、個別事業支援から大学との共同研究の支援へというふうに変わったと言われております。

アメリカの場合(図14)は、今申しましたように、もともとトックヴィルが言っているように、実用的な関心しかないなどと揶揄されていて、州立大学ができて、二次大戦以降は、これも西村さんのお話のとおりですけれども、リニア・モデルという政府資金、基礎研究シフトといったような時代がありました。産業界に再び目が向けられたのは1980年代以降だというふうに言われております。

さて日本の場合(図12)ですが、私は、大学は変わると思っています。大学が変わる非常に大きな要因は、入りの18歳人口の減少ということで、大学の中に競争的な環境が、好むと好まざるとにかかわらず出てきている。つまり少なくともその身分と給料に違いがないといったような状況がなくなっている。お客さんが教育サービスのよしあしにかかわらずやってきて、それに対して値切りもしないといったような状況の中では、大学側としては、教育サービスの改善をしようなどというインセンティブはないわけです。それが変わってきたということ。出口のほうでも、企業の側の採用行動も変わってきているということです。財政面でも、ファンディングの仕方が非常に大きく変わってきております。このように外側の環境が変わってきていますので、大学もきっと変わっていくだろうと。

大学の中の事情としては、臨教審、大学審ということで、10年余りいろんな改革をやってきております。かつては、評価と言

大学は変わる－知識社会の中の大学

1. 英国の場合
2. 米国の場合
3. 日本の場合
 1. 入口
 2. 出口
 3. 財政
 4. 臨教審 / 大学審路線の定着

図12：合田

英国の場合

- Prof. Michael Norton (英国大使館科学技術参事官)の証言
 - 1960年代英国大学は, "Anti-commerce"
 - IBM banned from Cambridge
 - Failure to patent
 - Significant brain drain
 - Different attitudes today
 - Science Parks in many universities
 - Academic enterprise welcomed
- 1980年代から政策転換
 - 個別企業支援から共同研究支援へ

図13：合田

米国の場合

- Useful Study
 - トックビル“米国では科学の実用面はよく理解されている。…人間の知識のうちの本質の上で理論的で抽象的な側面には誰も身を捧げようとしない。”
- 19世紀末: 州立A&M大学
(20世紀初頭: 企業中央研究所時代の開幕)
- 第二次世界大戦以降:
 - リニアモデルに基づく政府資金による研究
 - 基礎研究シフト
- 1980年代以降: 産業技術への貢献重視

図14：合田

ったとたんにアレルギーが出まして、一体だれがやるんだ、どういう方法でやるんだと、評価は難しい、だからすべきでないというのが大学人のほぼ 100%のコンセンサスでありましたけれども、今日では、評価をするということ自体は、避けて通れない、必要なことだという理解は定着をしてきました。

大学はワラになれるか (図 15)

さて、そこで、「大学はワラになれるか」ということであります。これは、ワラにもすがるワラになれるかということで、ワラにすがっても大したことはないと思えますし、これについて私自身があまり確信を持ってものを言えるほど知見はないのですけれども、1つ考えていただきたいことは、大学には、いろんな大学があるということです。国立大学の場合、東大、東北大、東工大といったようなところを思い浮かべてみていただきたい。こういった大学がワラになれるだろうか。私立大学はどうだろうかということです。

それから、産業といっても色々ある。さっきバイオは別だというお話がありましたけれども、エレクトロニクスの世界、あるいは電力の世界、いろんな世界があって、産業分野によってもかなりちがうのかもしれない。それから、個々の企業にとって、すぐれるかどうかということと、業界にとってすぐれるかどうかということになると、これも西村さんの訳された「中央研究所の時代の終焉」を読み返してみたのですけれども、あそこに出ている研究の結果を見ても、業界にとって見れば、かなり長いスパンで見れば、まだ大学の成果が役に立っているという見方をしている人たちが少なくありません。

以上、いろいろ見てみると、リニア・モデルが終焉したと言っても「長い目で見たときに、大学における基礎研究成果がシーズになっているんなものが生まれてくる」といったような意味でのワラの部分は、それはそれとして別に考えていく必要があるのかなと思います。それと、とにかく緊急を要するいろんな課題を解決していく上で当面の頼りになるかどうかという問題とは、ちょっと分けて考えていく必要があるかなという気がします。

大学セクターの役割と、大学以外のセクターの役割ということですが、これも先ほど山口さんからご紹介があったので繰り返しません、大学のコアの部分の役割と、それからエクステンションの役割も、区別をしておく必要があるのかなという気がいたします。

大学は“ワラ”になれるか？

1. 「大学」の多様性
 1. 国立大学の場合
 - 東京大学, 東北大学, 東京工業大学, …
 - 茨城大学, 鹿児島大学, …
 2. 私立大学の場合
 - 慶応大学, 東海大学, 立命館大学, …
2. 「産業」の多様性
3. 企業にとってのワラと業界にとってのワラ
4. 大学セクターの役割と大学以外のセクターの役割
 - 生駒モデルから
 - Science と Exploratory Research との間
 - Core と Extension

図 15 : 合田

おわりに (図 16)

ワートルローのときに、「イギリス軍がナポレオンを破ったのは、イートン中学の運動場においてであった。つまり、英国の教育が勝っていたのが勝因だ」というふうに言われました。1870年に、ドイツ軍がフランス軍を破ったときには、プロイセンの教師とドイツの大学がフランス軍を破ったのだというふうに言われました。しかし、多分事柄はそういう問題ではない。したがって、イートンに幾ら金をつぎ込んで、次の戦いでイギリス軍が勝てるかどうかは保証の限りではないということだろうと思います。しかし、ではそのイギリスにとってイートンは要らないのかというと、そういうことではないのではなかろうか。

おわりに

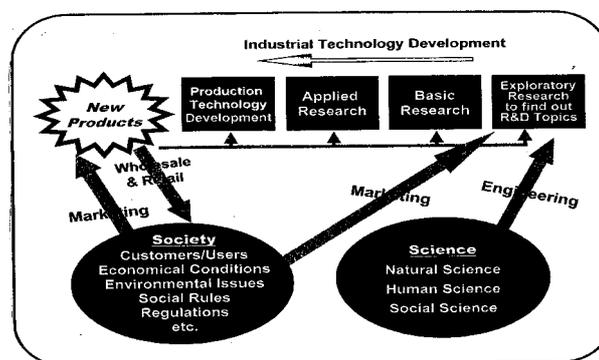
1. 英軍はイートンの運動場で勝ったのか？
2. 日本の大学の条件
3. 日本の社会の条件
4. 学問と職業との相互作用の再構築
 - Science と Society とのループ = 第3の道
 - 市場・大学制度・科学制度・政府の相互補完システム
 - 大学制度の基盤 = (財政的)自律性

図 16: 合田

日本の大学は変わらなければいけないということは、まちがいないと思います。そのときに、社会への貢献という視点が非常に重要だというふうに思います。しかし、私が実は心配していることは、日本の大学は大学発ベンチャー1000社と言われたら、ほんとうにそれをやらなきゃいけないと思ってしまうのではないかと、ということです。「やろうと思ったってできやしない。だから心配することはない」ということもあるのかもしれませんが、大学の本来の役割というものをきちんと日本の大学が押さえていくということが出来るかどうか。

一方、日本の社会の側はどうか。これも非常に心配なところでありまして、きょうお集まりのような方々は十分ご理解いただいているのだと思いますけれども、大学に対して金になる研究をしるというふうに要求をする。金になる研究が大学から出てこないのであれば、大学に金をつぎ込んで仕方がない、という結論に飛躍をしてしまいかねない。そんな危惧を抱きます。日本の大学に本当にサイエンスを守る見識があるか。日本の社会に、本当にサイエンスを支えていくという条件があるか。

しかし、大学は Development をやるのではない、Research をやるのだ、サイエンスをやるのだと言っても、しかしそのサイエンスというものが



生駒俊明「産から見た産学連携」(大学の研究教育を考える会編「産学連携とその将来」1999)より

図 17: 合田 (第 1 回における生駒氏の講演より引用)

ソサエティと完全に切れてしまっているということですが、やはりそのサイエンス自体もおそらくは成長しないということがあるのだらうと思います。先ほどの生駒さんの絵でいきますと、ここで気になりますのは、サイエンスとソサエティとがつながっていない、あるいは上の列でも構わないのですけれども、そのところのループをどうつけるかということが大きな問題だらうと思います。それがないと、ぼくは多分、大学は良くなれないと思います。大学がそういうリニア・モデルでもって世の中に貢献するという場でないとしても、そのループが必要なのではないかというふうに思うわけでありませう。

かつて、エジソンの時代までは、個人発明家が発明の結果を市場で売るということをやってきたわけですが、それが大学の中に内包化されていきました。だんだん政府がスポンサーになって、政府が研究成果を買うということが起きてくるわけですが、その間に大学制度というもの、科学制度というものが介在をしていて、その市場（マーケット）と大学と科学制度と政府というものが相互補完をしながら、科学を育てていくということをしていく必要があると思います。そのシステムの構築ということが必要だということです。

最後にもう一つだけ。今言った市場と大学制度と科学制度と政府というものがきちんと機能していく上で、大学制度の基盤としての自立性というものがどうしても必要になるということです。日本の場合にそれが無い。さっきの大学の財政を思い起こしていただきますと、日本の大学は国からの資金と授業料にほとんど依存してしまっていて、社会からのリソースが非常に乏しいということが問題です。それは歴史的な問題でもあります。これは、冒頭に田中理事長がご指摘になったフィランソロフィーの問題でもあるというふうに思います。科学がきちんと育っていくためには、そういったようなものがどうしても必要ではないかなと思っています。

【以下参考資料】

(合田：参考資料1)

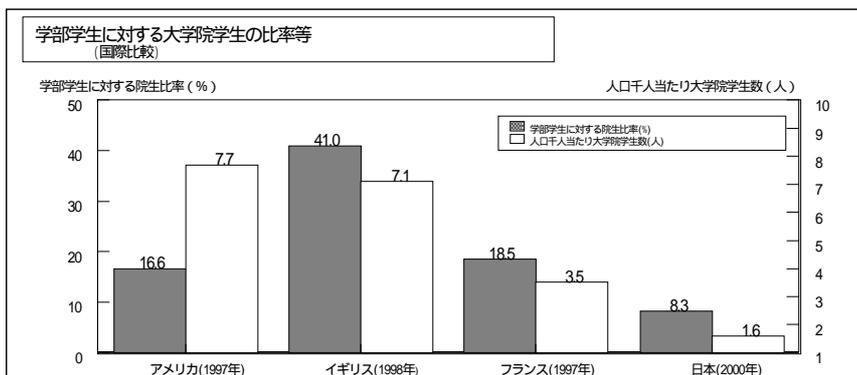
高等教育機関(学部以下)の国公立別在学者数比較

(単位:千人)

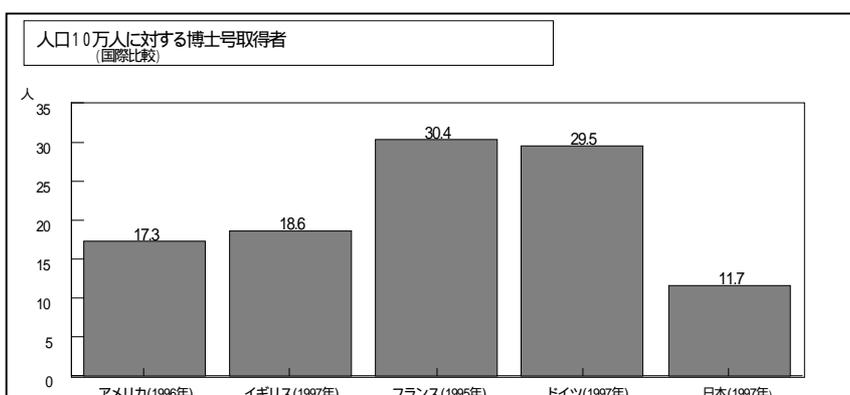
	国立	公立	私立	計
日本(2000)	559	147	2,954	3,660
アメリカ(1997)				
フルタイムのみ	5,476		1,830	7,306
パートタイムを含む	9,958		2,340	12,298
イギリス(1995)				
フルタイムのみ	1,047			1,047
パートタイムを含む	1,528			1,528
ドイツ(1997)				1,824
フランス(1997)				2,102.5

出典：教育指標の国際比較(平成13年版)

(合田：参考資料2)



(注)アメリカ、イギリスにおいては、パートタイムスチューデントを含む。



(合田：参考資料3)

公財政支出文教関係の一般政府支出に対する比率

国名	一般政府支出に対する比率					(参考) GNPに対する 一般政府支出率 の比率
	公財政支出 文教関係費	うち公財政支出学校教育費				
		初等中等教育	高等教育	その他		
日本(百万円) (1997年)	12.2%	10.1%	7.9%	2.0%	0.3%	35.3%
アメリカ(百万ドル) (1996年)	-	14.8%	11.6%	3.2%	-	34.4%
イギリス(百万ポンド) (1997年)	10.8%	9.3%	5.9%	2.9%	0.5%	48.4%
フランス(百万フラン) (1996年)	11.2%	10.3%	7.4%	1.9%	1.0%	54.6%
ドイツ(百万マルク) (1997年)	10.7%	9.2%	5.2%	3.1%	1.0%	48.2%

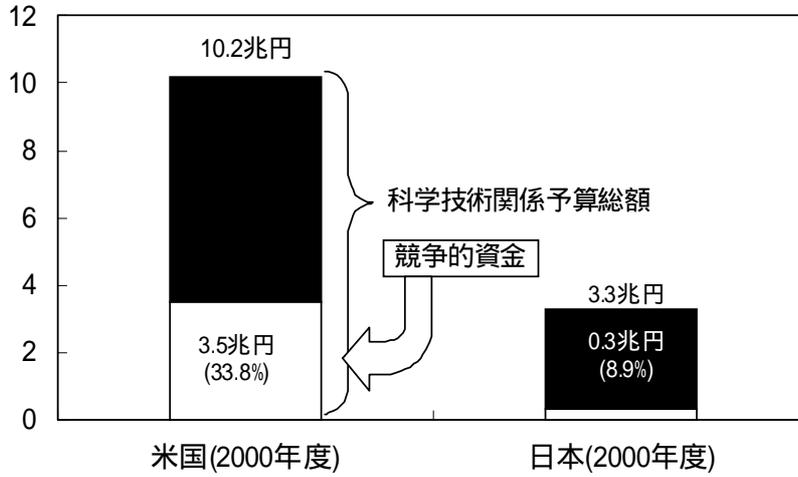
出典：教育指標の国際比較(平成13年版)

(注) 各国の「一般政府支出」はOECD調べ。日本の学校教育費のその他は幼稚園、専修学校、各種学校についての経費である。イギリスの高等教育費は、大学、高等教育カレッジ、ポリテクニク継続教育機関及び教員養成の経費のほか、継続教育機関の非高等課程及び成人教育の経費も含まれている。その他は奨学金関係経費(生活費分)である。フランスの初等中等教育は小学校、コレージュ、リセ、職業リセ及び特殊学校、芸術教育機関(一部高等教育を含む)、見習い技能者養成センター、高等教育は芸術を除く(高等教育機関についての経費である。その他は幼稚園についての経費である。ドイツについては旧西ドイツ地域についての数値である。学校教育費のその他は幼稚園についての経費である。

(合田：参考資料4)

政府研究開発投資に占める競争的資金の割合

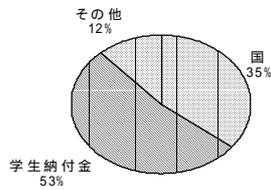
(兆円)



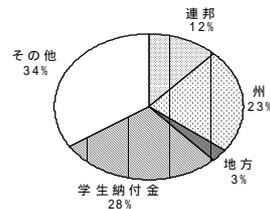
(合田：参考資料5)

財源別収入の国際比較

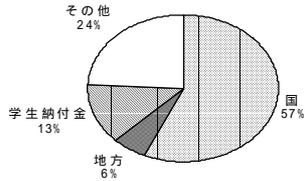
日本(1999年)
(国立及び私立)



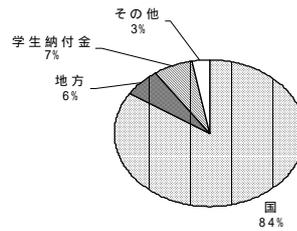
アメリカ(公立1996年、私立1995年)



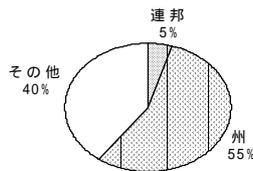
イギリス(1998年)



フランス(1996年)



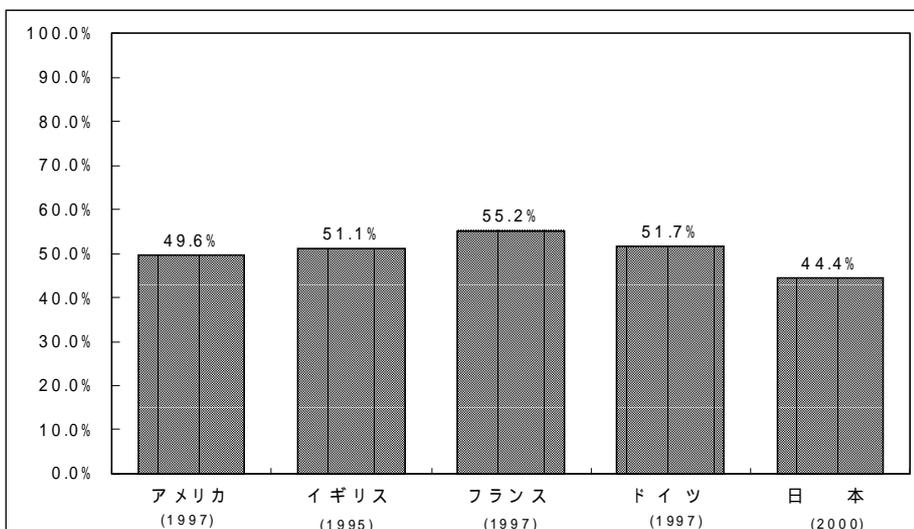
ドイツ(1997年)



出典：『欧米主要国の大学ファンディング・システム』(国立学校財務センター)
『今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)

(合田：参考資料6)

高等教育の在学率の国際比較(学部以下)



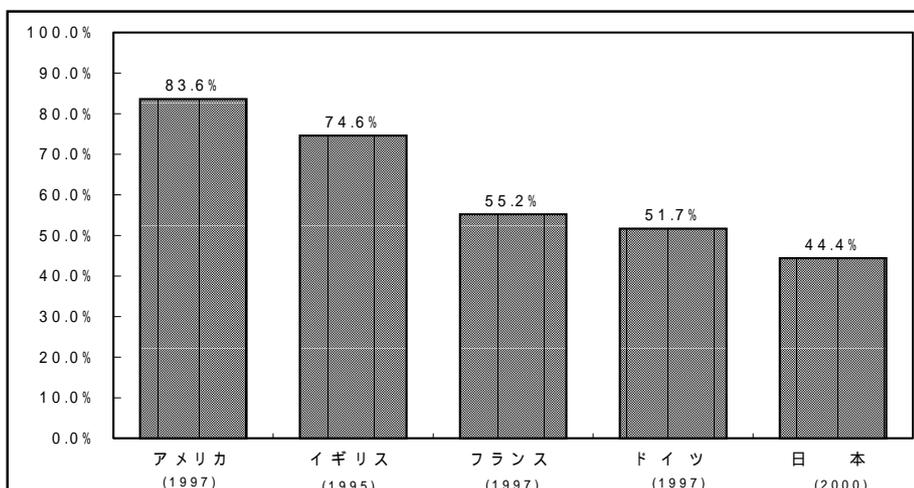
出典：教育指標の国際比較(平成13年版)

(注)アメリカ、イギリスにおいては、パートタイム学生を除く。

高等教育機関(学部以下)在学者
 在学率 = $\frac{\text{高等教育機関(学部以下)在学者}}{\text{該当年齢人口}}$

(合田：参考資料7)

高等教育の在学率の国際比較(学部以下)



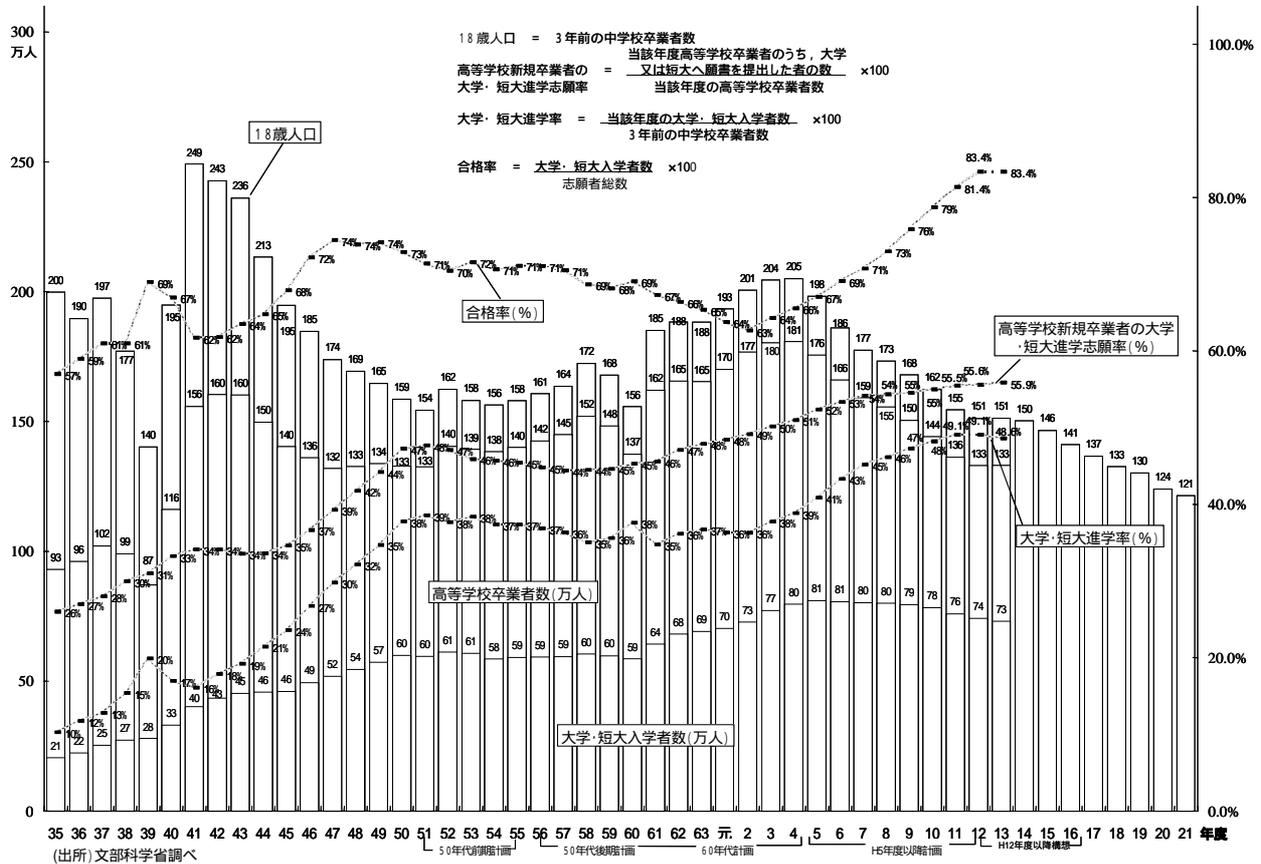
出典：教育指標の国際比較(平成13年版)

(注)アメリカ、イギリスにおいては、パートタイム学生を含む。

高等教育機関(学部以下)在学者
 在学率 = $\frac{\text{高等教育機関(学部以下)在学者}}{\text{該当年齢人口}}$

(合田:参考資料 10)

大学・短期大学の規模等の推移



(合田:参考資料 11)

大学(国立大学)構造改革プラン

1. 国立大学の統合再編
 2. 国立大学の法人化
 3. 国・公・私を通じた評価に基づく競争的環境
1. 大学ごとに法人化
 2. 経営の改善
 3. 学外者の参画
 4. 人事の改善
 5. 評価による事後チェック